

令和5年5月 防災・感染症対策特別委員会（所管事項説明）

令和5年5月30日（火）

〔委員会の概要〕

北島委員長

ただいまから、防災・感染症対策特別委員会を開会いたします。（10時34分）

はじめに、本日の委員会の運営についてであります。

所管委員会は、主として、新たに議員となった方が、各部局の所管事項を聴取する趣旨のものであります。また、理事者においては、6月1日付け人事異動が行われることとなっております。

ついては、本日の質疑は、理事者の所管事項の説明に関する質疑にとどめたいと思いますが、このような運営でいかがでしょうか。

（「異議なし」と言う者あり）

それではそのようにいたします。

それでは議事に入ります。

本日の議題は、当委員会に係る付議事件の調査について並びに所管事項の説明聴取についてであります。

付議事件につきましては、お手元の議事次第のとおりであります。

まず、所管事務について、理事者から説明を願うとともに、報告事項があれば、これを受けすることにいたします。

なお、今年度の防災・感染症対策特別委員会においては、理事者の説明は着座のままになされますよう、よろしくお願いいたします。

【所管事項及び重点事項の説明】（説明資料）

勝間危機管理環境部副部長

それでは、本委員会の付議事件に係ります所管事務につきまして、御説明を申し上げます。

私からは、歳入歳出予算の総括及び危機管理環境部関係について、御説明を申し上げ、引き続き、各所管部局から御説明させていただきますので、よろしくお願いいたします。

お手元の資料の4ページを御覧いただければと思います。令和5年度歳入歳出予算の総括でございます。

まず、一般会計についてでございます。

令和5年度当初予算額の総額につきましては、左から2列目のA欄、最下段計に記載のとおり、551億636万4,000円となっておりますのでございます。

5ページを御覧ください。次に、病院局所管の病院事業会計でございます。

令和5年度当初予算額の総額につきましては、左から3列目のA欄、最下段計に記載のとおり、1億4,677万3,000円となっておりますのでございます。

続きまして、危機管理環境部関係の所管事務につきまして、御説明を申し上げます。6ページを御覧いただければと思います。

当委員会に係る危機管理環境部の組織は記載のとおりでございまして、危機管理政策課をはじめ、1局4課1室3センターとなっているところでございます。

なお、御承知のとおり、6月1日付けの人事異動があることから、6月定例会の事前委員会説明資料において、改めて、担当者名の入った組織図をお示ししたいと考えておりますので、本委員会の資料につきましては、担当職員名を割愛させていただいております。

続いて、7ページから11ページでございまして、各課の事務分掌を記載しているところでございます。

続いて、12ページを御覧いただければと思います。令和5年度当初予算の状況でございます。

まず、危機管理政策課におきましては、危機事象発生直後の初動対応を迅速かつ的確に実施するため、職員による待機体制の強化を図るための経費や、新興感染症のみならず、原油価格・物価高騰対策等のきめ細やかな対応を図るための経費など、予算総額は最下段の計に記載のとおり、14億6,458万3,000円となっております。

13ページを御覧ください。次に、とくしまゼロ作戦課でございまして。

災害時におきます広域物資輸送拠点と、平時のにぎわい拠点の機能を最大限に発揮させるため、東部防災館において指定管理者による運営管理等を行う経費など、予算総額は、最下段計に記載のとおり5億7,714万7,000円となっております。

14ページを御覧ください。消防保安課でございまして。

消防防災ヘリコプターの運航及び管理等に要する経費や、消防団の充実・強化を図るため、全国女性消防団員活性化大会のレガシーを活用した防災士等との研修会や若手消防団員の地域を越えた研修会や交流会の実施等に要する経費など、予算総額は、資料の中段計に記載のとおり3億1,147万6,000円となっております。

次に、安全衛生課におきましては、災害救助犬の育成や、スキルアップを図るための経費として、予算総額は、下から2段目の計に記載のとおり、327万円となっているところでございます。

以上、危機管理環境部におきます令和5年度当初予算額の合計につきましては、最下段合計欄に記載のとおり、23億5,647万6,000円となっているところでございます。

15ページを御覧ください。繰越明許費の状況でございまして。

防災総務費で1,533万円の繰越枠の御承認を頂いているところでございます。

16ページを御覧ください。債務負担行為の状況でございまして。

徳島県消防学校等改修事業工事請負等契約につきましては、令和6年度に限度額1億454万円を、さらに、徳島県立東部防災館の管理運営協定につきましては、令和6年度から令和14年度までの限度額12億1,500万円の債務負担行為を設定いたしているところでございます。

17ページを御覧いただければと思います。以下、重点事業についての御説明をさせていただきます。

①あらゆる災害を迎え撃つ「強<sup>きょうじん</sup>靱とくしま」の実装といたしましては、ア、あらゆる危機事象から県民の安全・安心を確保するための危機管理体制強化の推進、ウ、大規模災害からの迅速かつ円滑な復旧・復興を実現するための事前復興の推進、エ、新たな広域物資輸送拠点である東部防災館と南部・西部防災館との連携などによる災害対応力の強化、

オ、県・市町村・民間団体と連携し、被災者の早期の生活再建を図る官民連携による被災者支援体制の構築、キ、消防防災ヘリコプターの運航体制の強化を図るとともに、的確な運航管理を実施し、安全かつ効率的な運用を推進する消防防災ヘリコプターの運航体制の強化、18ページに移りまして、ク、女性や若者など多様な人材の加入促進と全国女性消防団員活性化大会のレガシーを活用した研修会など消防団の充実強化などに取り組んでまいるところでございます。

危機管理環境部の所管事務についての説明は、以上でございます。なお、報告事項はございません。御審議のほど、よろしくお願いいたします。

#### 森口保健福祉部長

続きまして、保健福祉部関係の所管事務につきまして、御説明申し上げます。

お手元のタブレットの説明資料19ページを御覧ください。

当委員会に関係します保健福祉部の組織につきましては、組織図に記載のとおり、保健福祉政策課をはじめとする8課、1室で担当させていただいております。各課の事務分掌につきましては、20ページから21ページに記載のとおりでございます。

22ページを御覧ください。令和5年度当初予算の状況について、御説明させていただきます。

まずは、保健福祉政策課でございますが、社会福祉総務費の摘要欄②のイ、福祉避難所運営体制強化事業費885万円は、福祉避難所の運営訓練等の実施や、資機材整備を支援することにより、福祉避難所の体制強化を図るものでございます。

次に医療政策課でございます。医務費の摘要欄①のアの（ア）、「感染管理認定看護師」養成確保事業の1,000万円は、医療機関や社会福祉施設等の感染症対策を強化するため、感染管理分野で高度な知識・技術を有する感染管理認定看護師の養成・確保を図るものでございます。

23ページを御覧ください。健康づくり課でございます。

精神衛生費の摘要欄①のア、災害派遣精神医療チーム体制整備事業費575万8,000円は、災害時に精神科医療及び精神保健活動の支援を行うため、災害派遣精神医療チームD P A Tの養成及び体制整備を行うものでございます。

次に感染症対策課でございます。予防費の摘要欄①、感染症予防費といたしまして、変異株のサーベイランスの実施や、当面の間、引き続き受診相談窓口の運営を行うもので、14億2,161万5,000円を計上させていただいております。

24ページを御覧ください。ワクチン・入院調整課でございます。

医務費の摘要欄①、医療衛生費におきましては、当面の間、病床確保や医療機関への設備整備の支援などを引き続き実施するための経費として、81億8,905万1,000円を計上させていただいております。

次に薬務課でございます。薬務費の摘要欄②のア、災害時緊急医薬品備蓄供給事業費の648万3,000円は、大規模災害時の救急医療活動に不可欠な医薬品等の備蓄維持を図るものでございます。

次に長寿いきがい課でございます。老人福祉施設費の摘要欄①のイ、地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費は、高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、施設が実施

いたします非常用自家発電の整備等を支援するもので、5,400万円を計上させていただきます。

25ページを御覧ください。障がい福祉課でございます。

障がい者福祉費の摘要欄②のア、社会福祉施設等施設整備費補助事業費は、施設の整備を支援し、障がい者の安心安全の確保を図るもので、計上額は3億7,872万円となります。

保健福祉部としましては、合計で118億5,862万1,000円となっております。

26ページを御覧ください。繰越明許費でございます。表の最下段に記載のとおり、総額21億3,131万5,000円となっております。

続きまして、27ページを御覧ください。保健福祉部関係の重点事業についてでございます。

①新興・再興感染症対策の推進といたしましては、イ及びウに記載のとおり、感染拡大時にも対応できる体制の強化を図るため、感染管理認定看護師の養成、また、潜在保健師や看護師等の人材バンク I H E A T の運用に取り組んでまいります。

続いて、②地域共生社会の実現といたしまして、社会福祉施設利用者の安心安全を確保するため、施設の耐震化や感染症対策等の施設整備を行い、地域移行の推進を支える社会福祉法人等に対して支援を行ってまいります。

さらに、③防災・減災対策の推進といたしましては、イ、大規模災害時に避難所等の状況の把握等を行うため、医療・薬務・保健衛生・介護福祉の各分野のコーディネーターの養成と能力向上に取り組んでまいります。

保健福祉部関係の所管事務につきましては、以上でございます。なお、報告事項はございません。どうぞよろしくお願いいたします。

#### 梅田商工労働観光部長

それでは、商工労働観光部の所管事務につきまして、御説明申し上げます。

説明資料の28ページを御覧ください。商工労働観光部の組織図でございます。商工政策課、企業支援課、労働雇用戦略課、観光政策課により、当委員会に関する所管事務を行っております。

また、各課の事務分掌につきましては、29ページに記載のとおりでございます。

次に、30ページを御覧ください。令和5年度当初予算の状況につきまして、御説明いたします。

一般会計の企業支援課におきまして、金融対策費の摘要欄①のア、新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業では、新型コロナウイルス感染症対応資金を利用する事業者への利子補給を行うための経費として、15億2,707万円を計上しており、商工労働観光部の令和5年度当初予算につきましては、同額の15億2,707万円となっております。

続きまして、31ページを御覧ください。重点事業でございます。

①中小・小規模事業者の事業継続支援といたしまして、商工団体等との緊密な連携の下、事業者のニーズに沿った支援を展開し、県内事業者の業と雇用を下支えするとともに、県内経済の早期回復を図ってまいります。

商工労働観光部の所管事務につきましては、以上でございます。なお、報告事項はござ

いません。どうぞよろしくお願いいたします。

平井農林水産部長

農林水産部の所管事務につきまして、御説明申し上げます。

32ページを御覧いただきたいと存じます。まず、組織図でございます。御覧のとおり、農林水産政策課から森林整備課までの合計6課で所管事務を行っているところでございます。各課の事務分掌につきましては、33ページから34ページに記載のとおりでございます。

次に、35ページを御覧ください。令和5年度当初予算の状況でございます。

農林水産政策課でございます。1段目の農業金融対策費、摘要欄①の農林水産業緊急支援費では、新型コロナ対策に関する利子補給に要する経費といたしまして、540万円となっております。

続きまして、畜産振興課でございます。1段目の家畜保健衛生費、摘要欄①の家畜衛生対策費では、バックアップ機関としてのコロナ検査体制の維持に要する経費といたしまして、175万円となっております。

続きまして、水産振興課でございます。1段目の水産業振興費、摘要欄①の漁業経営構造改善事業費では、漁業共同利用施設等の整備への支援に要する経費といたしまして、1,000万円となっております。

続きまして、農山漁村振興課でございます。36ページに移りまして、2段目の農地調整費では、大規模自然災害からの早期復旧・復興に資する地籍調査に要する経費といたしまして、10億円など、合計で10億4,090万円となっております。

続きまして、生産基盤課でございます。2段目の農地防災事業費では、農地の保全や自然災害の未然防止に要する経費といたしまして、15億7,140万円を、37ページに移りまして、2段目の漁港建設費では、漁港や海岸保全施設の地震津波対策、長寿命化対策に要する経費といたしまして、9億9,672万4,000円など、合計で41億199万4,000円となっております。

次に、38ページでございます。森林整備課でございます。

1段目の林道費では、緊急輸送道路を補完する林道の整備に要する経費といたしまして、18億2,765万円など、39ページに移りまして、合計で53億8,124万6,000円となっております。

以上、農林水産部の令和5年度当初予算額は、合計欄に記載のとおり、105億4,129万円となっております。

次に、40ページを御覧いただきたいと存じます。継続費の状況でございます。

椿泊荷さばき所整備事業につきまして、計欄に記載のとおり、30億円の継続費を設定しております。

次に、41ページを御覧ください。繰越明許費の状況でございます。

地籍調査費など42ページに移りまして、総額68億982万2,000円の繰越枠を御承認いただいているところでございます。

次に、43ページをお開きください。債務負担行為の状況でございます。

工事請負等契約について、御覧のとおり債務負担行為を設定しているところでございま

す。

次に、44ページでございます。重点事業につきまして、御説明を申し上げます。

まず①、南海トラフ・直下型地震への対応では、海岸保全施設等の整備・耐震化の推進や、農業版及び漁業版BCPの実効性向上、地籍調査の促進など、事前復興に取り組んでまいります。

次に②、自然災害への対応では、施設の補強・整備のほか、流域治水に資するため池の活用など、ハード・ソフト両面から農山漁村地域の強<sup>きょうじん</sup>靱化に取り組んでまいります。

農林水産部の所管事務につきましては、以上でございます。なお、報告事項はございません。よろしくお願い申し上げます。

#### 松野県土整備部長

それでは、県土整備部関係の所管事務につきまして御説明申し上げます。

委員会資料の45ページを御覧ください。本委員会に関係する防災対策の組織につきましては、建設管理課はじめ、9課1室の体制となっております。

各課の事務分掌につきましては、46ページから49ページに記載のとおりでございます。

50ページを御覧ください。県土整備部関係の令和5年度当初予算、主にA欄で御説明いたしますけれども、まず、建設管理課といたしまして、大規模災害時の応急復旧工事を実施する建設企業の事業継続支援に要する経費といたしまして500万円を計上しております。

道路整備課でございます。道路改築事業費や緊急地方道路整備事業費など、合計77億653万5,000円を計上しております。

51ページを御覧ください。都市計画課でございます。都市公園における防災機能の強化に要する経費として、20億9,610万円を計上しております。

住宅課でございます。安全・安心リノベーション支援事業をはじめといたしまして、合計5億9,408万9,000円を計上しております。

52ページを御覧ください。水管理政策課でございます。ダムの機能強化に向けた管理設備の改良等に要する経費といたしまして、1億2,500万円を計上しております。

河川整備課でございます。総合流域防災事業費や53ページに移りまして、海岸堤防等老朽化対策緊急事業費など合計30億7,000万円を計上しております。

砂防・気候防災課でございます。地すべり対策事業費や、54ページにあります総合流域防災事業費など、55ページに移りまして、合計121億1,100万円を計上しております。

運輸政策課でございます。港湾海岸保全施設整備事業費や港湾施設災害復旧事業費など、合計21億1,485万円を計上しております。

県土整備部合計といたしまして、278億2,257万4,000円を計上しているところでございます。

56ページを御覧ください。継続費でございます。

一般会計におきまして、道路整備課になりますけれども、一ノ瀬トンネル新設事業ほか1件、都市計画課の鳴門総合運動公園野球場改築事業につきまして、それぞれ記載の継続費を設定しております。

57ページを御覧ください。繰越明許費でございます。

一般会計におきまして、このページから60ページにかけて記載のとおりとなっておりますが、合計280億7,413万5,000円の繰越明許費を御承認をいただいております。

61ページを御覧ください。このページから62ページにかけては、債務負担行為の状況でございます。道路整備課の道路局部改良事業工事請負等契約ほか20件につきまして、それぞれ限度額の欄に記載した額の債務負担行為を設定するものでございます。

63ページを御覧ください。県土整備部の重点事業でございますが、強靱な県土づくりといたしまして、地震・津波による浸水被害を防ぐ河川での堤防の嵩上げや、海岸での樋門・陸閘の改良をはじめ、気候変動に伴う水災害リスクの増大に備えた流域治水プロジェクトの着実な推進、死者ゼロを目指した木造住宅の耐震化、災害時に人命の救助や生活物資の広域的な緊急輸送を行うための緊急輸送道路の整備、事前防災の観点からの橋梁の耐震化や無電柱化の推進などに、取り組んでまいります。

県土整備部関係の説明事項は以上でございます。報告事項はございません。よろしくお願い申し上げます。

#### 佐々木病院局長

それでは、病院局関係の所管事務につきまして、御説明申し上げます。

64ページを御覧ください。まず、当委員会に関係します病院局の組織につきましては、組織図に記載のとおり、総務課が主に担当しております。

また、当課の事務分掌につきましては、記載のとおりでございます。

次に、65ページを御覧ください。令和5年度当初予算の状況でございますが、病院事業会計として、合計1億4,677万3,000円を計上いたしております。

内容としましては、摘要欄に記載のとおり、経費としまして、旧海部病院の維持管理経費1,729万8,000円、中央病院ER棟整備等に要する経費4,703万5,000円、中央病院改築等事業費としてER棟整備等に要する経費8,244万円をそれぞれ計上いたしております。

次に、66ページを御覧ください。重点事業でございますが、医療機能の強化・向上といたしまして、中央病院におきましては、本県医療の中核拠点として、昨日5月29日から、新たにER棟の運用を開始しており、急性期・救急医療、災害医療等で県内の中心的な役割を担うとともに、感染症対策の充実など、更なる機能強化に取り組んでまいります。

また、三好病院におきましては、四国中央部の中核拠点としての役割とともに、津波被害等における沿岸部への後方支援等を、海部病院におきましては、南海トラフ巨大地震を迎え撃つ先端災害医療拠点としての役割をそれぞれ担ってまいります。

さらに、県立3病院は感染症指定医療機関として、適切な医療提供体制を確保してまいります。病院局関係の所管事務につきましては、以上でございます。なお、報告事項はございません。どうぞよろしくお願いいたします。

#### 榊教育長

それでは、教育委員会関係の所管事務の概要につきまして、御説明申し上げます。

説明資料の67ページを御覧ください。組織図及び事務分掌についてでございます。

当委員会に関係する教育委員会の防災・感染症対策の組織についてでございますが、教育政策課から体育健康安全課までの5課で主に担当いたしております。

続きまして、68ページを御覧ください。各課の事務分掌につきましては、記載のとおりでございます。

続きまして、69ページを御覧ください。令和5年度当初予算の状況についてでございます。

まず、施設整備課関係でございますが、学校建設費の①高校施設整備事業費におきまして、県立学校施設の耐震化や県立学校施設長寿命化計画に基づく老朽化対策など県立学校施設の整備に要する経費として、8億3,471万5,000円を計上いたしております。

続きまして、70ページを御覧ください。体育健康安全課関係でございますが、保健体育総務費の①学校安全管理指導費におきまして、学校における防災教育の充実と防災体制の確立を図るための経費として、1,991万3,000円を計上いたしております。

また、②保健管理指導費におきまして、学校における保健管理の充実のための経費として、1,899万9,000円を計上いたしております。

教育委員会の合計予算額といたしましては、表の最下段に記載のとおり、8億7,362万7,000円となっております。

続きまして、71ページでございます。繰越明許費の状況についてでございますが、高校施設整備事業費等、6事業につきまして、合計32億1,102万1,000円の繰越しを先の11月及び2月定例会において、議決を頂いております。

続きまして、72ページでございます。債務負担行為の状況についてでございますが、高校施設整備事業工事請負等契約につきまして、債務負担行為を設定し、円滑な実施に努めているところでございます。

続きまして、73ページを御覧ください。重点事業についてでございます。

まず、第1に耐震対策等の推進といたしまして、県立学校施設について、中核的な避難所として、耐震改修など施設の整備を推進するとともに、市町村立学校施設の耐震対策等を促進してまいります。

第2に防災教育の充実と防災人材の育成といたしまして、地震や津波、風水害等の災害発生時における児童生徒の安全確保に向けて、発達段階に応じた防災教育の充実を図り、地域と連携した防災活動に取り組むことにより、地域防災を担う人材の育成を推進してまいります。

第3に学校における感染症予防対策の推進といたしまして、児童生徒の安全を確保するため、学校における感染症予防対策を推進するとともに、学校教育における保健管理の充実を図ってまいります。

以上で、教育委員会関係の所管事務についての説明を終わらせていただきます。なお、報告事項はございません。どうかよろしくお願いいたします。

生原警察本部警備部長

警察本部関係について、御説明いたします。

74ページを御覧ください。災害及び感染症対策関係の組織図及び事務分掌につきましては、記載のとおりでございます。

次に、75ページを御覧ください。令和5年度当初予算の状況について、御説明いたします。



まず、警察施設費として、1億2,035万8,000円を計上しております。事業の内容としましては、警察署整備事業費として、災害発生時の防災拠点となる徳島板野警察署、小松島警察署、阿南警察署の3施設の浸水対策に掛かる経費を計上しております。

次に、警察活動費として、634万8,000円を計上しております。事業の内訳といたしまして、警察装備費として、感染症対策の各種資機材の整備に要する経費150万円、大規模震災対策訓練に要する経費など49万6,000円、交通安全施設整備事業費として、停電時、自動的に電源を供給して信号機を正常に作動させる信号機電源付加装置の維持管理に要する経費435万2,000円を計上しております。

以上、警察本部の防災・感染症対策に係る予算額は、1億2,670万6,000円で、前年度当初予算額と比較して、2億2,703万3,000円の減額、率にして35.8パーセントとなっております。

続きまして、76ページを御覧ください。繰越明許費の状況について、御説明いたします。

令和5年度への繰越事業は、交通安全施設の老朽化対策及び防災機能強化に向けた信号機電源付加装置の整備経費2,532万円になります。

計画に関する諸条件により、今年度への繰越しの承認を頂いたものでございます。

最後に、77ページを御覧ください。重点事業の概要でございます。県警察といたしましては、大きく4つの重点事業を推進することとしております。

1点目は、初期対応能力の向上についてであります。南海トラフ巨大地震をはじめとする自然災害発生時において、初期対応が迅速かつ的確に行われるよう、反復継続して各種訓練を実施することとしております。

2点目は、防災関係機関等との連携の強化についてであります。防災関係機関、自主防災組織、地域住民等が行う防災訓練等に積極的に参加し、更なる連携強化を図ることとしております。

3点目は、広域的な連携の強化についてであります。毎年度実施されております中国四国管区広域緊急援助隊等合同訓練に参加し、他県の警察や防災関係機関との連携強化を図るとともに、訓練を通じ、救出救助等の技能の向上を図ることとしております。

4点目は、感染症対策の推進についてであります。感染症対策については、感染拡大等に乗じた犯罪の取締りをはじめ、関係機関と連携した活動を推進することにより、治安の確保に万全を図ってまいります。

警察本部関係の説明は、以上でございます。なお、報告事項はございません。よろしくお願ひ申し上げます。

北島委員長

以上で、説明は終わりました。

これより質疑に入りますが、質疑時間につきまして、委員一人当たり1日につき答弁を含め、おおむね40分とし、委員全員が質疑を終わって、なお時間がある場合、又は、重要案件については、委員長の判断で弾力的な運用を行うこととする申合せがなされておりますので、議事進行につき御配慮のほど、よろしくお願ひいたします。

それでは、質疑をどうぞ。

（「なし」と言う者あり）

それでは、これをもって質疑を終わります。

次に、委員会視察についてであります。県外視察の日程につきましては、6月定例会閉会后、常任委員会の県外視察後に実施したいと考えておりますが、いかがでしょうか。

（「異議なし」と言う者あり）

それでは、さよう決定いたします。

次に、県外視察の視察箇所についてであります。委員の皆様におかれましては、当委員会として調査すべきテーマや視察箇所等がございましたら、早めに正副委員長まで御提案いただき、後日、委員の皆様の御意見を踏まえた視察日程案を作り、お示ししたいと思っておりますが、このような取扱いでよろしゅうございますか。

（「異議なし」と言う者あり）

それでは、さよう決定いたします。

これをもって、防災・感染症対策特別委員会を閉会いたします。（11時07分）